

平成30年度（2018年度） 秦野市の財務書類【概要版】 （一般会計等）

平成26年4月に国から資産や負債などのストック情報の正確な把握や他団体との比較が可能となるよう、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした全国統一の財務書類等を作成するよう要請されました。

これを受け、固定資産台帳の整備や複式簿記に対応した公会計システムの導入を進め、平成28年度決算から「**統一的な基準による財務書類**」を作成しています。

貸借対照表(BS)

平成31年3月31日 現在 単位:億円

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,170	固定負債	408
有形固定資産	2,148	地方債	309
無形固定資産	-	退職手当引当金	62
投資その他の資産	22	その他	37
流動資産	54	流動負債	45
現金預金	25	地方債(1年以内に償還予定)	31
未収金	3	賞与等引当金	6
財政調整基金	26	その他	8
徴収不能引当金	△ 0	負債の部 計	453
その他	-	【純資産の部】	
		純資産	1,771
資産の部 計	2,224	負債及び純資産の部 計	2,224

資産(土地、庁舎、道路など)は2,224億円、負債(地方債、未払金など)は453億円

貸借対照表は、会計年度末時点における資産と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを示したものです。

平成30年度末では、2,224億円の「資産」を保有しています。「資産」の多くは、これまで取得してきた土地や建物などの有形固定資産となっています。

一方、453億円の「負債」をかかえています。「負債」の多くは、臨時財政対策債や施設整備の際に世代間の負担を平準化するために発行した事業債などの地方債となっています。

市民一人当たりの資産額 137万6千円、負債額 28万円

※ 平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口(161,628人)を用いて算出

※ この概要版の各財務書類は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書(PL)

平成30年4月1日～平成31年3月31日 単位:億円

経常費用	443
人件費	92
物件費等	101
その他の業務費用	7
移転費用	243
経常収益	14
臨時損失	0
臨時利益	3
純行政コスト	426

税金等で賄う純行政コストは426億円

行政コスト計算書は、福祉サービスやごみの収集などの資産にならない行政サービスにかかった費用や、その対価として得られた使用料・手数料などの収益が、1年間でどのくらいあったのかを示したものです。

平成30年度では、443億円の費用(経常費用)に対し、14億円の収益(経常収益)がありました。

臨時損失を加味した費用と収益の差額である純行政コストの426億円は、税金等で賄うこととなります。

純資産変動計算書(NW)

平成30年4月1日～平成31年3月31日 単位:億円

前年度末純資産残高	1,835
純行政コスト	△ 426
財源	419
税金等	301
国県等補助金	118
本年度差額	△ 7
資産評価差額	2
無償所管換等	1
その他	△ 60
本年度純資産変動額	△ 64
本年度末純資産残高	1,771

純資産は64億円の減

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示したものです。

平成30年度の純資産は、前年度から64億円減の1,771億円となっています。

純行政コストを税金等の財源で賄えなかったことに加え、適切な資産管理を目的とした、固定資産台帳の再整備等の影響により、純資産が減少しました。

資金収支計算書(CF)

平成30年4月1日～平成31年3月31日 単位:億円

業務活動収支	10
業務支出・臨時支出	414
業務収入・臨時収入	424
投資活動収支	△ 20
投資活動支出	41
投資活動収入	21
財務活動収支	1
財務活動支出	31
財務活動収入	32
本年度資金収支	△ 9
前年度末資金残高	28
本年度末資金残高	19
本年度末歳計外現金残高	6
本年度末現金預金残高	25

平成30年度単年度の資金収支は9億円の赤字、年度末の現金預金残高は25億円

資金収支計算書は、1年間で、どのような活動に資金(現金預金)が使われたかを、活動の性質ごとに示したものです。

平成30年度単年度の資金収支は、9億円の赤字となっており、この赤字は、前年度からの繰越金等で補填しています。

この結果、平成30年度末の現金預金の残高は、25億円となっています。(歳計外現金を含む。)